



## マネジメント体制

企業は社会とともにあります。THKは豊かな社会づくりへの貢献を企業活動の基本に掲げています。創業当初から本業を通じたCSRを実践してきたのも、常に社会とともにあるべきという経営理念に源流があります。一方、今日、企業の社会的責任はますます重要になってきました。そこで、改めてCSRを強く認識し事業活動を行っていくため、THKではこれまでのさまざまな取り組みを整理・再検討しています。



# Management

# コーポレートガバナンス

**Q** コーポレートガバナンスの基本的な考え方を教えてください。

**A** 「株主利益の最大化」の観点から、株主・投資家の皆様に対して経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営をめざしています。

## ガバナンス体制

THKは経営を規律する機関として、取締役会・社外監査役を含む監査役(会)、および会計監査人があり、企業価値を継続的に高めていくために、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に努めています。また、社長直轄で独立性を確保された組織として内部監査室を設け、業務執行の忠実性や経営効率性および内部統制の評価を行っています。

## 内部統制

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石なものとするために内部統制の強化を図っています。2006年度に内部統制プロジェクトを立ち上げ、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、2006年度に策定した「内部統制整備計画」に従い、子会社・関連会社を含むグループ全体で進めてきました。この結果、2008年度に実施した社内テストにおいては、重要な欠陥は認められませんでした。最終的な評価の結果は、「内部統制報告書」にて内閣総理大臣(関東財務局)に提出し、開示しております。

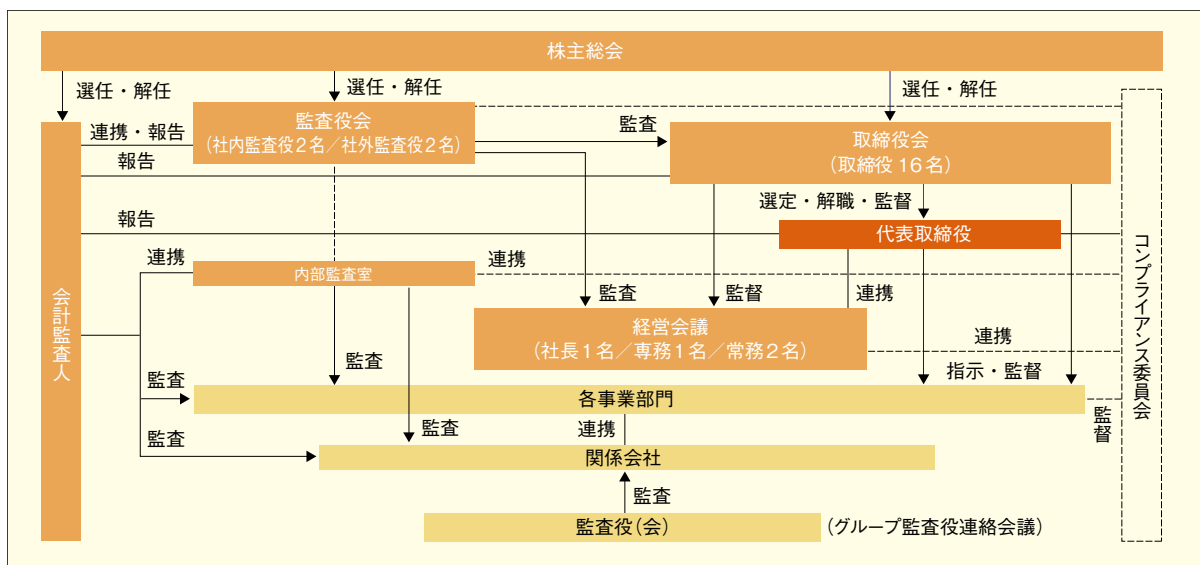
## 安全保障貿易管理への取り組み

国際社会の安全を揺るがす記事が毎日のように紙面に掲載され、安全保障貿易管理の厳格化の要請が高まる中、グローバル化の進展に伴う人的交流の流動化および情報技術の高度化による安全保障関連の貨物や技術が、海外に流出する懸念が増大しています。こうした状況にあつて、安全保障貿易管理を厳格に実施するため、リスク管理室貿易管理課を中心に法令改正を常に確認し、速やかに最新の法令を社内に周知し、社内手続きの構築を図っております。さらに組織力を強化するため営業拠点の安全保障貿易管理責任者には、経済産業省が主催する適格セミナーへの参加(08年度は18支店)を義務付け、各営業拠点における輸出管理の教育強化を図っております。

また、生産部門の従業員に対しては、安全保障貿易の理解や「気づき」ができるように、研修会を通じて法令遵守の強化をしております。なお、顧客サービスの向上に期するため、また該非判定の正確性とスピード化を図るためIT化を行い、最終ユーザーの輸出に際して迅速な証明書の発行を行っております。

マネジメント体制

## ■ガバナンス体制図



## コンプライアンス

**Q** コンプライアンスへの取り組み姿勢を教えてください。

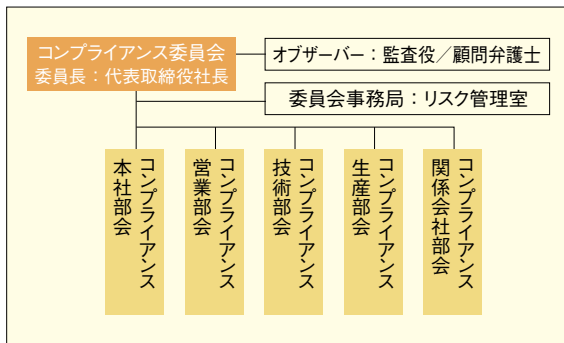
**A** 常に社会から信頼を得る企業であり続けるために、揺るぎない体制づくりと従業員一人ひとりへの教育・啓発活動に取り組んでいます。

### コンプライアンス体制

2005年から、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を常設しています。ここではコンプライアンスに関わる方針や規程・規則、教育計画に関する審議や承認を行うとともに、法令遵守や内部通報への対応を検討します。委員会の下部には、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、部会メンバーを事業所・エリアごとに選び、専門家による定期的な講習会を実施し、コンプライアンス体制の推進・浸透を図るとともに、相談窓口の機能を果たしています。

なお、役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止するため、万が一違反が発生した場合には早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報窓口「THKヘルプライン」を設けています。なお、この窓口の社内への認知度を上げるため、繰り返し制度の周知に努めています。

### ■コンプライアンス体制



### 教育・啓発活動

コンプライアンス教育のさらなる推進を図るため、監督職層（係長、グループリーダー、チームリーダー）への教育を開始、2008年2月までに関係会社を含む生産系対象者（計441名）への教育を完了しました。引き続き、一般従業員への教育をスタートさせ2009年4月までに計817名への教育が終了しています。

また、2008年12月にはコンプライアンス部会メンバーを一堂に集め、「機密情報の持ち出し」「インサイダー取引」「セクハラ・パワハラ」等、外部講師（顧問

弁護士）による定例の勉強会を開催しました。

その他、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる目的で、社内教育ツールであるeラーニング\*上にコンプライアンス教材が掲載されており、2008年3月、新たにケーススタディ8問を追加し、計23問となりました。ドリル式は48問掲載されていますが、今後時流に合わせて追加していきます。

\*eラーニング：パソコンやコンピュータネットワーク等を利用して実施する教育



▲コンプライアンス部会全体講習会

### 後部座席ベルト装着ステッカー配付

2008年6月に道路交通法が改正され、自動車の後部座席同乗者に係る座席ベルト装着が義務化されたことに伴い、この法律を守ることはもちろん、お客様や同僚の命を守るためにも後部座席の座席ベルト着用について運転者が同乗者に積極的に働きかけるよう、さらに自らが後部座席に着席する場合には必ず座席ベルトを着用するよう全社への通知を行いました。

さらに、マイカーでの着用を促すため全従業員に「後席シートベルト着用車」（社団法人日本自動車連盟製）のステッカーを配布しました。

### 飲酒運転撲滅への取り組み

昨今の飲酒運転の厳罰化を踏まえ、THKとして飲酒運転を撲滅することを目的として2008年9月就業規則を変更、懲戒解雇事由に飲酒運転を追加しました。また、飲酒運転にかかる懲戒処分取扱基準を制定し、懲戒処分の取扱い基準を明確化し周知徹底しました。

# リスクマネジメント・情報セキュリティ



リスク管理の取り組み実例はありますか。



**災害時の被害を最小限に食い止める体制の構築のほか、情報セキュリティ対策にも取り組んでいます。**

## BCPへの取り組み

2008年9月より甲府工場では外部コンサルティングを導入して、大規模地震等の災害発生に備えたBCP\*の策定を進めています。2009年度は甲府工場のBCPを完成させるとともに、順次国内の他工場にも横展開をする予定です。その一環として、地震災害からのIT関連機器保護目的として、免震テーブルを2008年7月甲府工場、2008年12月山口工場に設置しました。今回の設置により、THK 5工場への設置が完了しました。2009年度も当目的のため、国内グループ会社に順次設置していく計画です。

その他、国内のTHKでは、災害発生時に従業員の安否を速やかに確認するために安否確認システムを導入しました。安否確認システムとは、地震等の災害が発生した場合に、あらかじめ従業員が事前登録した携帯電話や固定電話、パソコンに安否確認の通知（メールもしくは音声案内）が届き、従業員がこれに本人や家族の安否、出社の可否等を返答するものです。これによりTHKでは、災害発生時に従業員の状況を一括で把握することができ、早期に事業再開の計画を立案することが可能となりました。

\*BCP：Business Continuity Plan 事業継続計画

## 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザが流行した場合に、従業員の健康を確保するとともに事業の継続を図ることを目的として、2009年2月に「新型インフルエンザ対策マニュアル」を制定しました。同マニュアルでは、新型インフルエンザの流行に備えて事前に準備すべき対策用品に関する事項や従業員への教育に関する事項を定めるとともに、流行した場合の事業継続に関する事項等を定めており、同マニュアルに則った事前準備を進めています。また、同マニュアルの制定に合わせて従業員が個人として対策すべき事項等を記載した教育資料を作成し、知識と意識向上のための社内教育を実施しています。

また、新型インフルエンザ感染を予防する対策として、マスクや消毒剤等の対策用品を備えるとともに、

従業員にも自ら個人用の対策用品を備えるよう促しました。

なお、2009年4月には新型インフルエンザ(A/H1N1)に関するWHO発表の流行レベルがフェーズ4に引き上げられたのを受け、新型インフルエンザ対策マニュアルに則り社長を委員長とする対策本部を設置し、海外出張の自粛等の措置をとるとともに、私的に海外旅行をした従業員についても帰国後一定期間は上司が健康状態を確認するようにしました。また、国内で感染者が多く発生した地域の事業所では、通勤時のマスク着用や手洗い、うがい等の感染予防策の徹底を指示するとともに、来訪者に対しては入口で手指のアルコール洗浄のお願いをする等、従業員への感染防止に努めています。

## 情報セキュリティ体制

情報セキュリティ委員会事務局による情報セキュリティの社内監査の取り組みを開始し、2008年度は山形工場、三重工場、大阪支店、名古屋支店の4事業所で実施しました。監査で問題が発見された場合は改善を指示し、情報セキュリティに関する社内ルールの遵守を徹底しています。

情報セキュリティ教育のさらなる推進を図るため、2009年1月までに営業系の監督職層（係長、グループリーダー、チームリーダー）への教育を完了（94名）しました。その後、一般職への教育を開始しています。

### 情報管理体制

